

第 2 期
鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価検証

令和 3 年 1 1 月

鶴岡市

第1 第2期鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る基本項目

(省略)

第2 地方創生の現状

(省略)

第3 第2期における地方創生

■ 1 若者の地元回帰と定着・女性活躍の推進

第1期総合戦略の基本目標ごとの施策の取組は順調に進めましたが、人口に関する指標については改善の傾向がみられない状況にあります。

第2期総合戦略では、これまでの施策を検証し、現状と課題を把握しつつ、特に人口減少に大きな影響を及ぼす若者の地元回帰と定着、女性の活躍に焦点をあてて施策の推進を図ります。また、国や県が新たに策定した総合戦略や、市議会人口減少・地域活性化対策特別委員会のテーマ・課題との整合性を図り、新たな人口ビジョンで示した目指すべき将来の方向に沿い、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標を設定し、人口減少の抑制に資する施策に取り組みます。

■ 2 4つの基本目標と2つの横断的な目標

基本目標1 安心して働いていくためのしごとをつくり、担い手を育てる

地方において労働力人口の減少、地域内消費の縮小が懸念される中、「生産年齢の人口減少をどう食い止めるか」が大きな課題となっています。高校・大学卒業後の地元定着（回帰）を図るうえで、やりがいを感じることでできる魅力的なしごと・雇用機会を十分に創出し、誰もが安心して働けるようにします。

基本目標2 ひとの交わりを加速させ、移住者や※関係人口を増やす

多くの若者が進学、就職の機会を通じて地元を離れています。地方に人の流れをつくるためには、若者たちが「地方にこそチャンスがある」といった夢や希望を抱いて地元に戻れるようにすること、また、地方に移住する動きを支援し、住み続けたいという希望の実現に取り組みます。

基本目標3 結婚・出産の希望を持つひと、子育てするひとを全力で応援する

地域や企業など社会全体として、男女ともに結婚、子育て、仕事をしやすい環境整備が行われるよう、結婚の希望をかなえる取組み、子育てのサポート体制、男女の働き方など、地域の実情に応じた少子化対策の取組を一層進めます。

※関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

基本目標4 地域の支え合いを通じて、まちの安全を守り、活気を生み出す

訪れたい、住み続けたいと思えるような地域をつくるためには、都市機能、日常生活サービス機能を維持・確保するとともに、地域資源を最大限に活かし、地域に付加価値を持たせることで、魅力的な地域づくりを進めます。

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

地方創生の取組は、これを担う人材の活躍によって初めて実現されます。地方創生の更なる推進に向けて、一人ひとりが地域の担い手として積極的に参画し、活躍できる環境づくりを進めます。

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

国際化の加速や*Society5.0などの未来技術の活用は、地域の発展に大きな可能性が期待されます。また、*SDGsの理念に沿って地域課題の解決を進めることが求められており、こうした新しい流れを原動力として地方創生を進めます。

【基本目標1】**安心して働いていくためのしごとをつくり、担い手を育てる**

- 1 付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとづくりの促進
- 2 農林水産業の成長産業化の推進
- 3 いきいきと働くことができる環境づくり
- 4 ふるさと鶴岡を愛する教育の推進

【基本目標2】**ひとの交わりを加速させ、移住者や関係人口を増やす**

- 1 移住・定住・地元回帰の促進
- 2 関係人口・交流人口の拡大

【基本目標3】**結婚・出産の希望を持つひと、子育てするひとを全力で応援する**

- 1 結婚支援の推進
- 2 妊娠・出産・子育ての支援
- 3 男女共同参画の気運醸成

【基本目標4】**地域の支え合いを通じて、まちの安全を守り、活気を生み出す**

- 1 まちの賑わい創出と支え合うコミュニティの形成
- 2 安全・安心な暮らしを守る

【横断的な目標1】

多様な人材の活躍を推進する

【横断的な目標2】

新しい時代の流れを力にする

*Society 5.0

狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く新たな経済社会であり、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させ、経済的発展と社会的課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会。Society 5.0で実現する社会は、IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、人工知能 (AI) により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服されます。社会の変革 (イノベーション) を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会、一人一人が快適で活躍できる社会となる。

*SDGs (Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ(課題項目)」に記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っている。

本報告書の形式について

令和2年度の取組を対象として、各目標の実績値や施策について評価検証を行い、第2期総合戦略の構成に沿った形で記述した。

1. 数値目標

(イメージ)

数値目標の指標毎に、令和2年度の数値を記載。

横断的な目標 1

多様な人材の活躍を推進する

数値目標 25～44歳の女性の就業率 83.3%(2015年) → 85.3%(2024年)
障害者の実雇用率 2.08%(2019年度) → 2.3%(2024年度)

数値目標「25～44歳の女性の就業率」R2年度評価検証 【再掲】

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
83.3%	—				85.3%

2. 具体的な施策

(イメージ)

R2実績値を記載し、成果指標に対する進捗を評価。

(2) 農産物の付加価値向上と販路拡大

ア ※6次産業化、農商工親連携の推進と地産地消

6次産業化や農商工親連携の推進により、産直施設での販売まで発展段階に応じた高付加価値化をめざし、支援するなど、直売活動を促進する。

※実績値の年度について

評価検証する年度に得られる直近の数値を使用するため、数値自体は過去の年度のものがある。表記の例：(令和元年度)

【重要業績評価指標(KPI)】

項目	現状値	R2実績値	成果指標
産直施設の販売額	10.8億円 (平成30年度)	14.1億円 (令和元年度)	14.1億円 (令和6年度)
		進捗：◎	

※進捗について

- ◎：成果指標とする数値を達成した、または、達成に近い状況である
- ：成果指標とする数値の達成に向け概ね順調に推移、または、現状値から進展がある
- △：現状値から進展がない、または、後退した
- 数値なし：有効な数値がない

実施した主な事業等を列挙し、取組の結果やKPIとした数値への影響などから評価検証を行った。

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・6次産業化に係る取組の初期投資の負担軽減・実施環境の整備を目的に、鶴岡市6次産業化ファーストステップ推進事業、山形のうまいもの創造支援事業等による支援(県・市合計で11件)
- ・農産物の地産地消の促進と販路開拓の取組を推進するため、農商工親連携コーディネーターを配置
- ・そば処鶴岡推進協議会と連携した鶴岡産そばの販売促進事業や首都圏への情報発信事業を実施

KPIの評価等

市補助事業により、さくらんぼジャム製造やみそ製造等に係る初期負担を軽減し、付加価値が向上した農産物加工品の販売を支援したほか、県補助事業ではニンニクの加工品のレシピ開発の取組等を支援したことにより、産直施設における販売額増加に寄与した。

今後の取組

相談内容に基づき適切な補助事業の活用を提案し、市県補助事業により初期負担の軽減を図ることで、新たな6次産業化の取組を支援する。また、異業種との連携による新たな地域ビジネスの展開や事業開発の取組を推進するとともに、市内そば店等と連携し、鶴岡産そばの地元利用拡大事業に取り組む。

基本目標 1

安心して働いていくためのしごとをつくり、担い手を育てる

数値目標 新規雇用創出数の累計 1,600人(2020年度～2024年度)

25～44歳の女性の就業率 83.3%(2015年) → 85.3%(2024年)

数値目標「新規雇用創出数の累計」R2年度評価検証

平成30年度 —	令和2年度 累計314人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 累計1,600人
-------------	-----------------	-------	-------	-------	-------------------

数値目標「25～44歳の女性の就業率」R2年度評価検証

平成30年度 83.3%	令和2年度 (数値なし)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 85.3%
-----------------	-----------------	-------	-------	-------	----------------

【基本的方向】

- 高等教育機関、研究機関による研究教育活動や[※]ベンチャー企業の成長を支える環境整備を進めるとともに、新たなビジネス展開等の支援、食文化創造都市鶴岡としての食の産業面からの振興に取り組むなど、地域内企業の成長力強化を図ります。
- 本市の基幹産業である農林水産業の維持・発展と、活力ある農山漁村の形成のため、[※]6次産業化による付加価値向上や担い手の確保、資源の有効活用などの視点から取組を進めます。
- 地元企業の活動の紹介や起業・創業にチャレンジしやすい環境の整備を通じ、若者の地元就職と地元回帰の促進に取り組みます。また、産業を担う人材の確保・育成のほか、仕事と子育ての両立をはじめ、安心していきいきと働くことができる環境づくりを推進します。
- 急激な少子化により学校の小規模化が進む中、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、教育環境を整備します。また、市民一人ひとりが自分の住む地域を知り、課題を共有し解決に向けた取組が図られるよう、学びの機会を提供します。

[※]ベンチャー企業

革新的なアイデアや技術をもとにして、新しいサービスを展開する企業。

[※]6次産業化

農林漁業者が生産（1次産業）だけでなく、加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）を一体的に行うこと。

【具体的な施策】

1 付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとづくりの促進

(1) 高度な研究教育による新産業創出と起業家育成

ア 高等教育機関、研究機関の研究成果・新技術を核とする新しい産業の振興

本市に立地する山形大学農学部、鶴岡工業高等専門学校、慶應義塾大学先端生命科学研究所及び東北公益文科大学大学院の研究教育活動、並びに国立がん研究センターなどの研究活動を支援し、その研究成果や新技術に基づく事業化、新たなベンチャー企業の創出と育成を促進します。

イ 産業を創る若い人材の育成・流入・交流の促進

研究機関、ベンチャー企業などで活躍する研究開発人材や、産業を創り出す起業家人材などを高等教育機関などと連携して育成します。また、サイエンスパークと地元企業との人材の交流や、市内で確保が難しい専門人材の獲得を官民が連携して取り組みます。

ウ 企業間・産官学金連携の促進と創業・事業拡大支援

企業間連携や産官学金連携によるベンチャー企業の創業や事業化などをサポートする体制の充実や強化を図ります。また、ベンチャー企業などの研究開発活動に必要な貸室や用地がサイエンスパークにおいて不足していることから、エリアの拡充を図り、起業から量産化までの事業ステージに応じて企業が選択できる多様な活動環境の整備を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置くベンチャー企業(従業員4名以上)の数(累計)	5社 (令和元年度)	5社 (令和2年度) 進捗：△	7社 (令和6年度)
上記ベンチャー企業の40歳未満の従業員(役員(非常勤を除く)及び正社員)数	187人 (令和元年度)	190人 (令和2年度) 進捗：○	227人 (令和6年度)

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業として、事業シーズの探索や入居企業の誘致、産官研究交流推進事業を実施
- ・ 地元企業等との共同研究の促進
- ・ 先端研究産業支援センター拡張事業（F棟増築）を開始し、基本・実施設計を実施

KPIの評価等

高度な研究開発や新規事業を支援する施設である鶴岡市先端研究産業支援センターについては、レンタルラボ62室の満室状態が長く続いており、ベンチャー創業や事業拡大に向けた入居需要に対応できていない。このため、令和2年度から4年度にかけて新た

に20室のレンタルラボを有する同センター新棟を整備しており、新棟が供用開始となる令和4年度以降、ベンチャー創業や雇用拡大が展開され指標に反映されるものと推測する。

今後の取組

研究成果の事業化、研究成果を地域産業に活かすことを目指し、山形県、鶴岡バイオ戦略懇談会、鶴岡漢方生薬研究会と積極的に連携しながらバイオクラスター形成プロジェクトを展開する。先端研究産業支援センター拡張事業（F棟増築）は、令和3年度からF棟本体工事に着手するほか、先端研究産業支援センターを含むサイエンスパークの管理運営方法について検討する。

（2）意欲を喚起し市民の暮らしを支えるはたらく場の確保・振興

ア 企業の成長力強化

市内の企業活動の全体的な底上げをめざし、市内企業の製品開発、技術力向上や新たなビジネス展開などの取組、企業活動を支える人材確保の課題解決を図るための取組を支援します。また、産学の関係機関とのネットワークを生かし、企業の成長力と競争力を強化します。

イ 企業・事業所の立地並びに投資促進

生産活動の拡大を図っている事業所や、先端生命科学分野の高度な技術集積に高い関心を持つ企業などを主なターゲットとして、新たな企業やサテライトオフィスの誘致に取り組んでいきます。また、市内に立地する企業の設備投資の動向を捉え、事業用地のニーズに対応し操業環境の充実を図ります。

ウ 優れた地域資源を生かした産業の振興

歴史や伝統、風土によって育まれた食文化や農産物、地場の伝統産業など、鶴岡ならではの地域資源を生かした産業を振興し、新たな付加価値を見出すとともに次世代への継承を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
従事者一人あたりの商工業等生産額	696 万円/人 (平成 27 年度)	696 万円/人 (平成 27 年度)	800 万円/人 (令和 6 年度)
		進捗：数値なし	

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・中小企業ものづくり振興事業補助金では、当初予算で8事業、コロナ関連予算で5事業を採択し、新商品開発等を支援
- ・企業立地を進めるため、用地取得助成金や事業場設置助成金、雇用創出助成金を交付
- ・シルク産業及び産地の自立化を図るため、地域資源活用研究開発支援事業補助金により、デザイン・品質・販売手法等における競争力を高める取組を支援

KPI の評価等

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、感染者の発生による事業所の休業や人流の制限による宿泊飲食業・ファッション業界及び関連する事業者の事業停滞など、減収要因が多くあった。一方、デジタル化で世界的に需要が増加し好調な半導体産業や、感染症対策のため医療衛生分野に関わる企業が売上を伸ばしている。また、国の制度支援を受けながら1人あたりの労働生産性を高める取組を進めている地域企業もあり、経済情勢による影響を除外すると、従業員1人あたりの生産額は着実に向上していると考えられる。

今後の取組

補助金申請の過程等を通じて訴求力の高い新製品開発のための事業計画作成を促し、企業の成長力・競争力の強化により雇用の確保を一層推進する。シルク産業及び産地については、自立化を図るためキビソを活用した製品開発やブランド化を促進し、デザイン・品質・販売手法等を高めるための取組を支援するほか、令和3年度は松ヶ岡開墾150周年記念事業に合わせ鶴岡シルクにて新商品等の開発・展示・PRを行う。

2 農林水産業の成長産業化の推進**(1) 農業を支える人材の育成・確保****ア 担い手の育成・確保**

新規就農者に加え、優れた経営感覚を持った農業者の育成や確保を図るほか、域内だけでは離農する農業者の生産を担うことが困難なことから、域外や農外からの新規参入者を増やしていくことによって、若者や女性等の担い手の安定的な確保を図ります。

イ 雇用就農の受け皿となる企業的な経営体の育成

独立就農に加え、就農時のリスクが少ない雇用就農を増やしていくため、安定した生産力や販売力、企業的な経営感覚を備えた経営体を育成します。

ウ 生産に必要な多様な労働力の確保

米から園芸品目への転換など、今後さらに多くの労働力が必要となることから、従来の枠組みに捉われない新たな施策によって、多様な労働力の確保を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	最新の値	成果指標
新規就農者数	20人	累計65人	累計人数239人
うち新規参入者数	11人 (令和元年度)	累計18人 (令和2年度)	累計人数132人 (令和元～6年度)
		進捗：○	

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・地域定住農業者育成コンソーシアムが実施する食と農のビジネス塾をはじめ、新規就農者他の合同研修や交流会開催等を支援
- ・農業次世代人材投資資金（開始型）をはじめとした交付金・補助金の交付
- ・鶴岡市立農業経営者育成学校（SEADS）を開校し、地域農業の担い手育成を目指した座学と実習による研修を開始
- ・農地中間管理機構に農地を貸し付け、農業経営を転換した59戸、リタイヤした7戸に対し経営転換協力金を支給したほか、2地域に対して地域集積協力金を支給

KPIの評価等

新規学卒者や新規参入による新規就農者の育成・確保を推進した結果、農家出身者で他産業に就職した後に就農する「Uターン就農者」が多く農業参入している。要因については、動機付けから、就農準備、定着までの各段階に応じてきめ細かに支援してきたことによると考えられる。また、農地中間管理事業により、経営体の農地集積・集約による生産基盤の充実が図られ、農業法人が増加し、雇用就農の機会が増加したことにより、非農家出身者等の雇用の拡大につながった。

今後の取組

農業次世代人材投資資金を活用する新規就農者への交付金、新規就農者やUIターン者に対する補助金についてさらなる周知を図り、活用を促進する。また、SEADSで安心して研修し、生活できる環境づくりを行うほか、校長の新設やアドバイザーの増員、担任制の導入など、研修環境の充実を通じ1期生の就農や進級についてサポートする。

(2) 農産物の付加価値向上と販路拡大

ア ※6次産業化、農商工観連携の推進と地産地消

6次産業化や農商工観連携を推進するため、初期の芽出しから施設の整備、商品の販売まで発展段階に応じた支援を行い、新たな地域ビジネスを創出するなど、農産物の高付加価値化をめざします。また、地産地消を推進するため、少量多品目の生産を支援するなど、直売活動を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2実績値	成果指標
産直施設の販売額	10.8億円 (平成30年度)	14.1億円 (令和元年度)	14.1億円 (令和6年度)
		進捗：◎	

※6次産業化（P4参照）

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・6次産業化に係る取組の初期投資の負担軽減・実施環境の整備を目的に、鶴岡市6次産業化ファーストステップ推進事業、山形のうまいもの創造支援事業等による支援（県・市合計で11件）
- ・農産物の地産地消の促進と販路開拓の取組を推進するため、農商工観連携コーディネーターを配置
- ・そば処鶴岡推進協議会と連携した鶴岡産そばの販売促進事業や首都圏への情報発信事業を実施

KPIの評価等

市補助事業により、さくらんぼジャム製造やみそ製造等に係る初期負担を軽減し、付加価値が向上した農産物加工品の販売を支援したほか、県補助事業ではニンニクの加工品のレシピ開発の取組等を支援したことにより、産直施設における販売額増加に寄与した。

今後の取組

相談内容に基づき適切な補助事業の活用を提案し、市県補助事業により初期負担の軽減を図ることで、新たな6次産業化の取組を支援する。また、異業種との連携による新たな地域ビジネスの展開や事業開発の取組みを推進するとともに、市内そば店等と連携し、鶴岡産そばの地元利用拡大事業に取り組む。

(3) 効率的な木材生産と健全で豊かな森林づくり

ア 木材生産の効率化の推進

森林所有者の森林に対する関心の低下と木材産業の成長産業化とのミスマッチを解消するため、森林境界の明確化によって担い手への森林の集積と施業の集約化を促進し、機能別森林区分によって木材生産の拡大による収益向上と森林の持つ多面的機能の保全との両立を図ります。

また、伐採適期林齢に達した民有林の安定的で効率的な木材生産を行うため、林内路網の整備や高性能林業機械の導入を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2実績値	成果指標
木材生産量(民有林)	31,831 m ³ (平成30年度)	44,202 m ³ (令和元年度)	48,000 m ³ (令和6年度)
		進捗：◎	

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムの構築と運営を目的として、森林所有者への意向調査（添川地区）や森林境界の明確化の実施
- ・木材生産の効率化に向けた路網整備（山形大学への森林整備調査研究委託）の実施

KPI の評価等

林業事業体と連携した林道改良等の路網整備・維持管理等を行い効率的な木材生産が図られた。また、林業事業体を実施する間伐事業に対し、国補助金の嵩上支援を行ったことから木材生産の拡大に繋がった。

今後の取組

森林施業支援事業の嵩上げ補助金の創設や市全域の意向調査の実施のほか、リモートセンシング調査について令和4年度からの実施に向けた準備を進める。令和元年度及び2年度に意向調査を実施したモデル地区について、経営実施権の設定を行う。

(4) 水産物の安定供給と漁村の活性化**ア 担い手の育成・確保と漁業の生産基盤の維持**

漁業者の円滑な世代交代による後継者育成を基本に、新規就業者の参入と担い手の育成確保を図ります。また、漁港施設を適切に維持管理し、漁港の機能維持と安全確保を図るとともに、栽培漁業や資源管理型漁業を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
生産額	11.6 億円	12.0 億円	15.0 億円
魚価	460 円/kg (令和元年度)	445 円/kg (令和2年度)	550 円/kg (令和6年度)
		進捗：○	

令和2年度 取組状況について**実施事業等**

- ・市管理漁港の修繕や浚渫、県管理漁港の広場やトイレ（由良、小波渡、米子）の維持管理を行ったほか、小岩川漁港にて大規模な浚渫工事を実施
- ・減少傾向にある漁業担い手の育成・確保を図るため、漁業後継者の漁船取得等に係る資金借入への利子補給支援の実施

KPI の評価等

生産額は、さけます定置網漁の漁獲量が前年比75.3%増、いか一本釣漁が同211.9%増となり全体を引き上げた。魚価は、新型コロナウイルス感染症の影響により外食需要が減少し、ヒラメやタイなどの高級魚を中心に低下した。

今後の取組

市が管理する8漁港や県管理漁港の広場やトイレについて、適正な維持管理を継続する。新規就業者の参入と担い手の育成確保をするため、引き続き県や県漁協と協調して対応を図るほか、新規就業者の家賃や引越し費用へ充てるための補助制度やオーダーメイド型支援制度について、県と協調して創設する。

3 いきいきと働くことができる環境づくり

(1) 本市の産業を支え発展に導くはたらく人の確保・育成

ア 若者の地元就職の促進と職業意識・能力形成

新規学卒者や*UIJターン求職者をはじめとする若い人材の就労が円滑に図られるよう、企業とのマッチングや就職活動に対する支援、安定雇用を創出するための取組を強化し、地元への就職を促進します。また、若者の職業観や就業意識の醸成に向けた取組を早い段階から進め、職業人として必要な知識の習得と能力形成を支援します。

イ 起業・創業環境の充実

創業間もない起業者の経営の安定を図るため、関係機関と連携し創業支援体制を整備します。また、若年層をはじめとして幅広い年齢層に創業の機運を高め、地域全体のビジネス力を向上させます。

ウ 産業人材の育成と職業技術・技能の継承

本市産業の基盤となる人材の能力や知識を高める取組を支援し、自ら工夫し生産性や品質向上をめざす人材の育成を促進します。また、伝統産業などで生かされている技能を継承し発展させるため、卓越した技能者の表彰などの評価や啓発に取り組み、技能者の地位及び技能水準の向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
新規高等学校卒業生就職者のうち市内就職者の割合	50.6% (平成31年3月卒)	47.0% (令和2年3月卒) 進捗：△	60.1% (令和7年3月卒)

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 高等学校新卒者の地元定着を促進するため、高校生等向けの職業体験や合同説明会・見学会などを関係機関と連携し実施
- ・ 庄内産業振興センターを通じ、業界及び教育機関と連携して各種教育訓練や研修等を実施（17講座、239名受講。感染症拡大防止の観点から例年より講座数を減少）したほか、中小企業が主体的に取り組む社内研修に対し助成（3社）

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業による高校生の会社見学やインターンシップ等の見送りが相次いだことや、就職者数が前年を下回る売り手市場を背景として、知名度や採用条件等で有利な県外企業への就職者が増加したと考えられる。

*UIJターン

大都市の居住者が地方に移住する動きの総称。Uターンは出身地に戻ることに、Iターンは出身地以外の地方へ移住すること、Jターンは出身地近くの地方都市に移住すること。

今後の取組

高校生を対象とする職業体験や合同説明会等を継続して開催するほか、地元企業のオンラインを活用した採用活動を促進するため、企業向けセミナーの開催や企業紹介動画の作成、就職情報サイトへの掲載費用の支援を行う。また、関係機関との連携により、中学生を対象とした職業体験等の取組を行う。延期したビジネスプランコンテストについては、令和3年度に学生向けコンテストを開催するほか、新規創業促進助成金を新設するなど、起業・創業環境の整備も含め引き続き地域の産業人材育成を推進する。

(2) 仕事と生活の調和の促進**ア 働きやすい環境づくり**

若者や女性にとってやりがいと充実感を感じることが出来る職場環境の実現に向け、ワーク・ライフ・バランスの考え方の啓発と普及を図ります。また、働きながら安心して仕事と子育てとを両立できる環境づくりや、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
やまがたイクボス同盟(※) 鶴岡市加盟企業数	20 社 (令和元年度)	38 社 (令和2年度) 進捗：○	78 社 (令和6年度)

※「山形いきいき子育て応援企業」（山形県事業）が終了したため、指標を変更したもの

令和2年度 取組状況について**実施事業等**

- ・有識者・市民等で構成する懇談会の開催や、市民からの意見募集の実施等により、幅広い意見の反映を図りながら第2次男女共同参画計画を策定

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、やまがたイクボス同盟の県内統一行動等は実施されなかったが、

今後の取組

第2次男女共同参画計画の基本方針「一人ひとりが希望する働き方の実現」の下、計画期間（R3～7年度）において具体的な取組を進める。

4 ふるさと鶴岡を愛する教育の推進**(1) 次代を担う人づくりの推進****ア たくましさ・優しさ・賢さを育む学校教育の推進**

「知・徳・体」の調和がとれ、生涯にわたって主体的に学び続ける児童生徒の育成をめざし、教職員の資質向上と研修の充実に努め、笑顔あふれる信頼される学校づくりを推進します。

イ 豊かな教育資源の活用

豊かな自然環境や歴史や伝統、次世代産業や学術機関などに加え、子どもの学びを支える地域人材を教育資源として活用し、子ども一人ひとりのニーズに応じた教育活動を展開することにより、夢の実現に向けて学び続ける児童生徒に必要な資質能力を育成します。

ウ 地域と協働する「チーム学校」の推進

学校や地域、専門的な知識を有する外部人材などが、連携、協働して学校運営に取り組み、地域に根差した特色ある学校づくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
全国学習状況調査における割合(※)			
・自己肯定感を感じている子ども	78.0%	78.0%	82.0%
・他者との協働や共生について考えている子ども	54.7%	54.7%	56.0%
	(令和元年度)	(令和元年度) 進捗：数値なし	(令和6年度)

※「学んだことを日常に生かそうする子ども」の項目は、調査からなくなったため削除

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・生涯にわたって郷土を愛する心情の育成、地域に貢献できる人材を育成するため、親子で楽しむ庄内論語の配布や、特色ある学校づくりを支援するための補助金の交付により学習機会を提供
- ・温海中学校を研究拠点とし、各学習の場面でのICT機器活用に関する実証研究を行い、情報活用能力を育成するためのICT機器の効果的な活用方法について研究・調査
- ・地元愛着と多様な職業観の醸成、地元就職の早期意識づけを目的として、各小中学校でのキャリア教育の実践を支援した。指針策定に係る推進事業・推進委員会の運営や教員対象の研修開催、実践協力校での出前授業等（二中、朝日中）を実施

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で令和2年2月28日より全国的に学校が臨時休業となり、児童生徒の学習にばらつきが生じたため、令和2年4月に予定されていた全国学力・学習状況調査は実施されなかった。

今後の取組

本市の地域資源を生かした学習について引き続き推進するほか、ICT機器活用に関する実証研究については実践と効果検証に取り組み、授業公開等を通じた情報発信に取り組む。キャリア教育の展開については、小中学校各校における全体計画の作成と実践を推進するとともに、実践協力校モデルプログラムの作成を進める（京田小、朝陽四小、鶴二中、朝日中）。

(2) 地域における人づくりの推進**ア 家庭教育力の向上**

親や家庭が子どもとのコミュニケーションを大切にし、自覚と責任を持って養育することが子育てにおいてとても大切であるため、家庭教育の自主性を尊重しながら、保護者に対して様々な学習機会や情報の提供を行い、家庭の教育力を高めます。

イ 豊かな自然のなかでの子どもの育成

地域の大人と関わりながら、豊かな自然環境の中での多様な学びや体験活動を通して、子どもたちの探究心や自立心、郷土に対する誇りと愛着を育み、心身共に元気でたくましい成長を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
家庭教育支援講座を実施した施設割合	46.5% (平成30年度)	17.3% (令和2年度) 進捗：△	65.8% (令和6年度)

令和2年度 取組状況について <一部再掲>**実施事業等**

- ・小中学校や幼保園等で保護者が集まる機会を活用した、やまがた子育て講座、幼児共育ふれあい広場、家庭教育支援講座（小中5校、幼保園、児童館等13施設）の開催
- ・地域住民を対象とした地域子育て推進講演会（全市版・地域版）の開催
- ・7ヶ月児を対象に絵本を贈呈するブックスタート事業の実施
- ・生涯にわたって郷土を愛する心情の育成、地域に貢献できる人材を育成するため、親子で楽しむ庄内論語の配布や、特色ある学校づくりを支援するための補助金の交付により学習機会を提供

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため保護者の集まる機会の中止や規模の縮小が行われたことにより、それらの機会を利用して行う家庭教育支援講座についても実施施設数が減少した。

今後の取組

感染症対策を講じながら各種事業を実施して保護者の家庭教育に対する意識の向上を図り、家庭教育に関する知識や情報を得る学習機会の提供に努める。

基本目標2

ひとの交わりを加速させ、移住者や[※]関係人口を増やす

数値目標 転入者数と転出者数の差 ▲394人(2018年度)→▲200人(2024年度)

ふるさと寄附金の寄附件数 25,596件(2018年度)→71,000件(2024年度)

数値目標「転入者数と転出者数の差」R2年度評価検証

平成30年度 ▲394人	令和2年度 ▲413人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 ▲200人
-----------------	----------------	-------	-------	-------	----------------

数値目標「ふるさと寄附金の寄附件数」R2年度評価検証

平成30年度 25,596件	令和2年度 80,427件	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 71,000件
-------------------	------------------	-------	-------	-------	------------------

【基本的方向】

- 地方への関心が高まる中、移住定住の促進に向け、首都圏在住者への相談の対応、情報発信などにより本市の魅力や課題を知る機会を提供します。また、高等教育機関や地元企業と連携し、地域産業の高度化や先端研究活動を担う人材の育成と定着を推進するとともに、若者が地元に戻って就職できるような支援策の充実を図ります。
- 歴史や文化など個性を大切にしまちづくりを推進し、文化財を核とした地域活性化や観光振興を図るとともに、戦略的な観光施策を展開し、交流人口の拡大が地域の賑わいや本市経済に波及する仕組みづくりを進めます。また、幼少期から青少年期に運動に親しみ、生涯にわたる健康や体力の基礎をつくるための市民スポーツの振興や、外国人住民と互いの文化を認め合う共生のまちづくりに取り組みます。併せて、交流の活発化を推進するため、情報網や交通などの基盤整備を進めます。

【具体的な施策】

1 移住・定住・地元回帰の促進

(1) 移住・定住の促進

ア 移住・定住の促進

[※]関係人口 (P1 参照)

人口減少の進行が予測されるなか、流出者の抑制と流入者の増加を図るため、首都圏在住者などに対する鶴岡のPR活動や※UIJターンに関する相談事業、受入企業などの情報発信、地域の魅力や課題を知る機会の提供などを通し、本市への移住定住を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
移住定住施策による移住件数 (年間)	32件 (平成30年度)	51件 (令和元年度)	42件 (令和6年度)
		進捗：◎	

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 移住PR動画の作成（2本）やUIターンガイドの更新による情報発信の強化
- ・ 移住コーディネーターを中心とした相談体制の強化（移住相談147件、移住件数68件）
- ・ 移住向け試行制度として、UIターンサポートプログラムの実施（オンライン3回）
- ・ 宅建協会等と連携した住まいの紹介（14件）や移住支援金の支給（2名）等、移住支援制度の充実

KPIの評価等

県外在住者に対し積極的に移住に関する情報発信を行うとともに、UIターンへの不安を解消する場と機会を提供し、移住件数について目標の水準を上回る実績を上げている。

今後の取組

転入者に対するアンケート実施や、移住者交流会において移住施策に対する意見交換を行い移住者の声を把握するほか、移住者が増えている地域の代表者等と意見交換を行うなど、情報収集や事業の検証に取り組む。総合的な施策の実施やきめ細やかな相談を行うとともに、コロナ禍等の社会情勢の変化に的確に対応した事業を実施する。

（2）人材の流入と定着を図る環境の整備

ア 高等教育機関の特長を生かした教育研究活動の充実と地域産業の発展を担う人材の育成

本市に立地する山形大学農学部、鶴岡工業高等専門学校、慶應義塾大学先端生命科学研究所、東北公益文科大学大学院の研究教育活動の充実や、新たな研究教育機関の誘致活動を行い、本市を支える優れた人材の育成のほか、流入と定着を促進します。

また、高等教育機関や地元企業、関係機関と連携し、多様でレベルの高い学習機会を創出することで、職業観や勤労意識を高め、地域産業の発展を担う高度な人材を育成します。

※UIJターン（P8参照）

イ 若者の地元回帰、地元就職の促進

経済的な理由で進学が困難な若者の就学支援や、進学などで本市を離れた若者、医師などの資格を持つ若者の地元回帰や地元就職を促すため、支援策を充実します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
高等教育機関・研究機関の研究成果などから誕生した本社を鶴岡市に置く※ベンチャー企業の40歳未満の従業員数	187人 (令和元年度)	190人 (令和2年度) 進捗：○	227人 (令和6年度)

令和2年度 取組状況について <一部再掲>

実施事業等

- ・鶴岡バイオクラスター形成プロジェクト事業として、事業シーズの探索や入居企業の誘致、産学官研究交流推進事業を実施
- ・先端研究産業支援センター拡張事業（F棟増築）を開始し、基本・実施設計を策定
- ・地元愛着と多様な職業観の醸成、地元就職の早期意識づけを目的として、各小中学校でのキャリア教育の実践を支援した。指針策定に係る推進事業・推進委員会の運営や教員対象の研修開催、実践協力校での出前授業等（二中、朝日中）を実施
- ・奨学金返済支援事業の創設に向け、これまでの調査結果に基づくシミュレーションの作成や連携する県事業への要望等、制度設計に係る検討を進めた

KPI の評価等

高度な研究開発や新規事業を支援する施設である鶴岡市先端研究産業支援センターについては、レンタルラボ 62 室の満室状態が長く続いており、ベンチャー創業や事業拡大に向けた入居需要に対応できていない。このため、令和2年度から4年度にかけて新たに20室のレンタルラボを有する同センター新棟を整備しており、新棟が供用開始となる令和4年度以降、ベンチャー創業や雇用拡大が展開され指標に反映されるものと推測する。

今後の取組

引き続き、山形県、鶴岡バイオ戦略懇談会、鶴岡漢方生薬研究会等と連携しながらプロジェクトを展開し、慶應先端研発ベンチャーの技術を核とした産業戦略を推進する。地元回帰の促進については、小中学校各校におけるキャリア教育全体計画の作成、実践を推進するとともに、実践協力校モデルプログラムの作成（京田小、朝陽四小、鶴二中、朝日中）に取り組むほか、学生及び社会人を対象とする奨学金返済支援事業を開始する。

2 *関係人口・交流人口の拡大

(1) 文化資源の保存・継承・活用

*ベンチャー企業（P3 参照）

*関係人口（P1 参照）

ア 歴史文化資源を活用した地域の活性化と交流人口の拡大

地域が持つ歴史や伝統、文化を大切に維持し発展させ、そこに住む人が誇りを持って住み続けられる地域づくりを進めます。また、歴史的風致や日本遺産として評価された歴史文化資源を活用し、現代に息づく魅力ある地域の形成を図り、活性化と交流人口の拡大を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
文化財施設入館者数	993,275人 (平成30年度)	483,000人 (令和2年度)	1,110,000人 (令和6年度)
		進捗：△	

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 酒井家庄内入部400年記念事業実行委員会が行う、令和4年の入部400年に向けた普及啓発、機運醸成等の事業に対して補助し、公式サイト設立やSNSの運営、市民等による一般投票を取り入れたロゴマーク作成等を支援
- ・ 鶴岡「サムライゆかりのシルク」推進協議会による取組を補助し、各種メディアでの情報発信や高校生等の取組への支援を通じ普及啓発を図ったほか、ワークショップの実施や松ヶ岡開墾場の管理運営体制の検討により公開利活用を推進
- ・ 松ヶ岡産業による日本遺産インフォメーションセンター（新徴屋敷）における総合案内の実施に対し、補助金の交付等により支援
- ・ 指定・未指定文化財の保護と啓発普及のため、市内の指定文化財の保存修理に係る補助金を交付（国指定文化財修理6件、管理費補助金15件）
- ・ 文化財所有者へ国・県・市の文化財施策を情報提供し、適切な保存修理の実施
- ・ 文化財保存継承のためのデジタルアーカイブ構築に備えた、指定文化財写真のデジタルデータ化等の実施

KPIの評価等

令和元年度まで、日本遺産登録（H29年）を契機としたサムライゆかりのシルク推進協議会による情報発信やイベント開催等の取組により松ヶ岡開墾記念館が入館者数を伸ばしたほか、大宝館及び致道博物館についても大型連休や集客イベントの効果等から増加した。一方で、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出制限や観光客の減少が影響し、入館者数が大幅に減少した。

今後の取組

酒井家庄内入部400年記念事業による機運醸成及び歴史と文化を学ぶ機会の創出や、日本遺産「サムライゆかりのシルク」の魅力発信及び普及啓発を図り、ストーリーの中心である松ヶ岡開墾場の公開・利活用を推進する。また、指定・未指定文化財の保護等については、引き続き所有者、関係団体による保存修理を支援するほか、既存の文化財写真ネガフィルムのデータ化・整理に取り組む。

(2) 鶴岡ならではの観光の振興

ア 観光戦略・マーケティングなどに基づく観光振興

社会や消費者の動向など、マーケティングに基づいた戦略的な観光施策の展開を図ります。このため、新たな観光組織として鶴岡型^{*}DMOの設立、育成、機能強化を図り、本市の積極的な情報発信、旅行商品の提案などにより、観光誘客の拡大を地域経済への波及につなげていきます。

さらに、庄内観光コンベンション協会などの観光団体や近隣自治体と連携し、広域観光を推進します。

イ 地域活性化につながる観光振興

本市の認知度向上につながる情報発信や地域の魅力を生かした旅行商品のほか、イベントづくりにより、交流や定住人口の拡大につながる観光振興を図ります。

さらに、農村体験など滞在型観光、^{*}MICE誘致、産業観光などを推進し、また、観光客の拡大と滞在期間の延長、飲食、土産、移動など観光分野での消費の増大と地元調達率の向上、高付加価値化などにより、他産業との連携を促進し、本市の経済への波及効果の拡大を図ります。

ウ 訪れたい、住みたい観光地域づくりの推進

本市は、歴史、文化、自然、食、まつりなどの地域資源に恵まれており、日本遺産である出羽三山や松ヶ岡、城下町の雰囲気が残る市街地、4つの個性的な温泉地、昔からの町割りが残る大山など各地域における、観光振興の観点からの地域活性化を図ります。あわせて、テーマ型、体験型観光の推進に向けては、農商工観の各産業が連携した食文化面での新たなテーマづくりを進めるなどし、観光振興の施策の推進からも「訪れたい、住みたい」地域づくりを進めます。

鶴岡型DMOは、行政、地域観光事業者の連携や支援のもとに、全市的な観光PRやキャンペーンの推進を担い、各地域の観光振興については、地域観光協会と連携した取組を進めます。

また、市民生活の利便性向上にも役立つ^{*}二次交通の確保や、観光案内機能の強化、海水浴場の運営支援、観光地美化の推進など観光客の受入環境の一層の充実をめざします。

エ 加茂水族館や博物館などを中核とした交流人口の拡大

加茂水族館は、世界一のクラゲ展示を生かし、今後も様々な学び、体験の場としての魅力の増大、情報発信を強化します。また、魅力的な水族館であり続けるため、計画的で継続的な施設整備を推進します。

致道博物館をはじめとする市内の博物館などの展示施設では、日本遺産の構成文化財や本市の歴史文化の紹介などを行い、施設間相互の連携、周遊の促進などにより、交流人口の拡大を図ります。

^{*}DMO (Destination Management/Marketing Organization の略)

官民の多様な関係者が一体となり、各種データの継続的な収集や分析に基づく、戦略的な観光地域づくりを推進する組織。

^{*}MICE (Meeting Incentive Travel Convention Exhibition/Event の略)

企業などの会議や研修、国際機関、団体、学会などが行う国際会議、展示会や見本市、イベントなどによる旅行。

^{*}二次交通

駅や空港などの交通拠点と目的の観光地を結ぶ交通及びその手段。

オ 国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客と認知度の向上

歴史、文化、食などの観光資源は、日本人だけでなく外国人にも魅力的であり、その発信や外国人向けツアーの開発、本市の認知度向上につながる情報発信を図り、さらに、外国語対応や二次交通の確保など受入環境の整備促進により、国際観光都市の実現をめざしたインバウンド誘客を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
観光入込客数	637万人	337万人	760万人
外国人延べ宿泊者数	7,924人 (平成30年度)	982人 (令和2年度)	50,000人 (令和6年度)
		進捗：△	

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・（一社）DEGAM 鶴岡ツーリズムビューローが行う観光戦略、マーケティング、情報発信等の取組を支援した。DEGAM が行う ICT を活用した観光客動向調査による観光マーケティングの取組など戦略的な観光誘客の展開にあたり、運営補助や派遣職員等により支援
- ・観光需要喚起策である「市民泊まって応援キャンペーン」の事務局を担い、市と連携した宿泊業支援を実施
- ・旅行商品の企画・販売による交流人口、インバウンドの拡大を目的として、鶴岡ふうどガイド育成強化事業と食文化研修プログラムの有効活用について（一社）DEGAM に委託し、旅行商品の造成等を実施
- ・日本海寒鱈まつりを「新しい生活様式」に従い実施
- ・市内観光案内所等において、観光案内、交通機関・宿泊施設の案内など各種情報を提供したほか、駅前の観光案内所には英語対応スタッフを配置
- ・コロナ禍における新しい観光ニーズに対応するため、リモートワーク・ワーケーションの推進を目指す団体に対し、調査や計画作成等に係る補助金の交付により支援
- ・加茂水族館を海洋展示学習施設として活用し本市の中核的観光施設として運営。令和7年度の加茂水族館10周年リニューアルに向け、施設整備のための基本設計を実施

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言発令の影響により、首都圏等からの観光客が大幅に減少し、各国の渡航制限により外国人旅行者も減少となった。

今後の取組

感染症拡大の終息を見据え、マイクロツーリズム等の新しい観光ニーズに対応し、東北ディスティネーションキャンペーンと連動した情報発信を行うなど、「世界から認められる観光都市の実現」を目指し DEGAM 会員と連携した観光誘客に取り組む。

(3) 市民スポーツの振興

ア 地域の活力となる競技スポーツの振興

トップレベルの大会での地元スポーツ選手の活躍は、市民に喜びと感動を与え、地域の活性化につながるため、競技団体などの関係団体との連携強化により、地元選手の競技力向上や強化を図ります。また、青少年の指導環境を整えます。さらに、トップレベルの大会の開催や企業や大学のスポーツチームの合宿誘致、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致や来訪者との相互の交流を進め地域活性化を図ります。

イ 市民の健康・生涯スポーツの場の形成

市民の誰もが目的や志向に応じて、いつでも、どこでもスポーツやレクリエーション活動に親しむことができる環境を整え、市民の心身の健康の保持増進、青少年の体力向上と健全な人格形成、いきがいのある生活の実現と心通い合う地域づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
「運動・スポーツに関するアンケート調査」における割合			
成人週1日以上運動実施率	53.7%	55.4%	65.0%
成人週3日以上運動実施率	21.9%	34.3%	30.0%
	(平成30年度)	(令和2年度)	(令和6年度)
		進捗：○	

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・ホストタウン登録したドイツ連邦共和国及びモルドバ共和国とのオンラインによる競技会や市民交流、ビデオレターによる相互交流を実施
- ・共生社会ホストタウンとして、心のバリアフリー研修・バリアフリーマップの作成、パラスポーツ（ポッチャ）の普及推進
- ・総合型地域スポーツクラブの活動について、財政基盤が弱いクラブに補助金を交付したほか、クラブ間の情報共有を目的とした情報交換会の開催やクラブ訪問等を通じて支援

KPIの評価等

オリンピック・パラリンピックの開催と足並みを揃えて各種イベントを実施したことにより、市民のスポーツへの関心が高まったものと考えられる。

今後の取組

本市スポーツの振興と競技力の向上、地域の活性化を図ることを目的として、国際バドミントンU16大会等の開催等を支援する。また、オリパラのレガシーとしてドイツ・モルドバとの交流を継続する仕組みを検討し、市民スポーツの促進や地域の魅力の国際発信等に取り組む。

(4) 国際化の推進

ア 多文化共生のまちづくりの推進と国際化対応の充実

本市に在住する外国人が市民の一員として暮らしやすい、多文化共生の地域づくりを推進します。また、経済のグローバル化やインバウンド観光の進展によるビジネスや観光を中心とした外国人の増加に対応するため、国際交流拠点である出羽庄内国際村の機能を活用し、外国人のサポート体制や受入体制の充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
外国語講座及び日本語講座受講者数	1,276人 (平成30年度)	1,114人 (令和2年度) 進捗：△	1,576人 (令和6年度)

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・多文化共生推進事業（出羽庄内国際交流財団への補助）では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による施設休館に対応し、主要事業である各種語学講座のオンライン実施に県内でいち早く取り組むなど市民ニーズを捉えた事業を実施
- ・在住外国人支援として、電話やオンラインでの相談業務や SNS・ボランティアによる情報を提供

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による施設休館（各種講座の休校）や、母国に帰国する在住外国人や入国できない外国人が増加したため事業全般の需要が低下した。

今後の取組

引き続き、財団への財政的支援によりコロナ禍での多文化共生・国際都市交流を推進するほか、国際村については Wi-Fi 設置等の施設環境整備を進めるとともに、機能見直しに係る基本方針を策定する。

(5) 交流・連携の推進と基盤の整備

ア *ICTの利用環境整備と行政サービスの充実

情報通信サービスが格差なく利用できる環境を整え、セキュリティ対策を講じながら、行政事務の ICT の活用による事務手続きの簡素化やサービス充実を図り、情報化社会の進展に対応した環境整備を推進します。

イ 高速交通ネットワークの充実

首都圏などの大都市圏をはじめ、日本海国土軸を一体的に構成する新潟などの日本海沿岸地域や仙台圏といった近隣地域などとの連携において、交流の活発化、物流の効率化を促進させる社会基盤である高速交通ネットワークの充実を推進します。

* ICT

(Information and Communication technology の略称) 情報・通信に関連する技術。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	令和2年度	成果指標
日本海沿岸東北自動車道 鶴岡西IC利用台数（台／日）	7,225台 (24,152台) (平成27年度)	—	11,300台 (34,118台) (令和6年度)
		(20,461台)※ (令和2年度) 進捗：数値なし	

※参考値として（ ）内に日本海沿岸東北自動車道年度別車種別通行台数(台/日)を記載

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・公共交通へのICT導入について、温海乗合タクシーをモデルに株式会社野村総合研究所と検討を実施
- ・鼠ヶ関IC（仮称）隣接地道の駅あつみを移転、整備する方針を定め、配置形状や道の駅の移転整備等についての課題整理を進めるとともに、説明会を開催し地元の合意形成を図った

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、県をまたぐ移動の制限による観光客の減少や市民の外出自粛により、利用台数が減少した。

今後の取組

鼠ヶ関IC（仮称）隣接地道の駅移転整備についてPFI等導入可能性の調査・検討を行うほか、整備予定地の用地測量や物件調査などを着実に進める。また、ICTの活用については、株式会社庄内交通による地域連携カード（Suica）の導入に関して、勉強会を開催するなど地域での連携の仕方を研究するほか、タクシーや代行の配車アプリ等の活用について検証する。

基本目標3

結婚・出産の希望を持つひと、子育てするひとを全力で応援する

数値目標 合計特殊出生率（出生数） 1.49(749人) (2018年) → 1.71(800人) (2024年)

子育て環境や支援への満足度 27.6%(2019年度) → 42.0%(2024年度)

数値目標「合計特殊出生率（出生数）」R2年度評価検証

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.49 (749人)	— (702人)				1.71 (800人)

数値目標「子育て環境や支援への満足度」R2年度評価検証

平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
27.6%	—				42.0%

【基本的方向】

- 地域の支え合いの力で、結婚したい若者を支援する体制づくりを進めます。
- 妊産婦と乳幼児の健康を守り、出産育児の不安解消や費用の負担軽減を行います。また、多様なニーズに対応する保育サービスや共働き家庭の児童の放課後における生活、遊びの場の充実を図ります。
- 男女が互いに尊重し、個性と能力が発揮できる社会の実現を目指します。

【具体的な施策】

1 結婚支援の推進

(1) 結婚を希望するひとを支援する環境づくりの推進

ア 結婚を希望する若者を地域社会全体で支援できる環境づくりの推進

地域社会全体で独身男女の結婚に対する意識を高め、結婚に向けて後押しする環境づくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2実績値	成果指標
つるおか婚シェルジュの世話焼き活動による婚姻組数（累計）	15組 (令和2年1月末)	16組 (令和2年度)	44組 (令和6年度)
		進捗：○	

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・「つるおか婚シェルジュ」による1対1のお見合い支援やショッピングモールでの結婚相談会の開催、非接触型の「結文～文通を通じた出会い～」を提供
- ・つるおか婚活支援ネットワークに加盟する企業・自治会と連携した婚活イベント、婚活セミナーや、市主催の婚活イベントとして地域資源を活かした「つるおか恋する校外学習」を開催

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、独身男女の出会いの機会となるイベント自粛や、結婚控え等が生じたため実績につながりにくい状況であった。

今後の取組

結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを支援する補助事業を開始するほか、婚活イベントの開催や「つるおか婚シェルジュ」による世話焼き活動等について引き続き推進する。

2 妊娠・出産・子育ての支援

(1) 子どもを産み育てやすい環境の充実

ア 安心して妊娠・出産・子育てができるきめ細やかな支援

急速に進む少子高齢化、生活の多様化、核家族化のなか、安心して妊娠、出産、子育てができるよう、*子育て世代包括支援センターなどを拠点として、切れ目のないきめ細やかな支援を行います。

イ 子育て世代の負担軽減

安心して子どもを育てることができるように、子育てにかかる経済的な負担の軽減を図ります。

ウ 未就学児童の教育や保育の充実

乳幼児期の教育や保育が生涯の人格形成の基礎を培う重要なものであることを踏まえ、子どもの最善の利益に配慮し、多様化する保育ニーズに対応するため、教育、保育の環境整備を推進します。また、教育や保育の質の向上のため、保育士などの研修の機会を提供するほか、処遇改善や資格取得支援などの取組を進め、人材の確保、定着を図ります。

また、自然、地域の特性を生かした保育を推進します。

エ 放課後の居場所づくりの推進

核家族や共働きの増加などに対応し、放課後児童クラブ(学童保育所)、放課後子ども教室などの放課後の居場所づくりを進め、児童が他者との関わりの中で、健全に成長することを推進します。

*子育て世代包括支援センター

母子保健サービスと子育て支援サービスを一体的に提供し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う施設。(本市では、平成30年6月に健康課と子ども家庭支援センターの両機関を一体として子育て世代包括支援センターと位置付けて開設した。)

オ 子育て支援サービスの質の向上

生活スタイルの多様化に伴うニーズの変化に対応し、子育て支援サービスの見直し、子育てを支援する担い手及び各種サービスの質の向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
本市の「子育てのしやすさ」の評価で「しやすい」又は「ややしやすい」と回答した保護者の割合	38.3% (平成27年度)	27.6% (※) (令和元年度)	50.8% (令和6年度)
		進捗：△	

※参考値：本市の子育て支援や環境への満足度（5段階）の評価で4点・5点と回答した保護者の割合

令和2年度 取組状況について <一部再掲>

実施事業等

- ・母子保健コーディネーターを配置し、妊娠届出時に妊婦との面談・リスクアセスメントによりハイリスク妊婦を支援したほか、妊産婦支援員を配置し必要な支援を妊娠期から継続的に実施
- ・安心して子育てできる環境づくりの推進のため、相談支援、あそび場の提供等各種事業、専門保育士による発達相談や助言指導、要保護家庭への支援等を実施
- ・第3子以降の保育料について、国の無償化制度対象外の0歳から2歳の子どもの保育料を市独自で無償化。また、中学3年生までの医療費自己負担分を助成した
- ・市内保育園等で構成する「つるおか森の保育研究会」の活動を中心に、子どもたの自然体験活動を推進（感染症拡大の影響により、つるおか森の保育フォーラムの開催については延期）
- ・放課後児童クラブの運営を委託するとともに、放課後児童健全育成事業補助金により事業実施を支援。また、感染症拡大による小学校臨時休業に対応し、休業中の開所に係る運営費を補助した
- ・放課後子ども教室では各地区において地域の特色を生かした活動を企画・実施し、児童に対して様々な体験や地域の大人との交流機会を提供
- ・家庭教育推進事業として、小中学校や幼保園等で保護者が集まる機会を活用した、やまがた子育て講座、幼児共育ふれあい広場、家庭教育支援講座（小中6校、幼保園、児童館等12施設）、地域住民を対象とした地域子育て推進講演会（全市版・地域版）を開催したほか、7ヶ月児を対象に絵本を贈呈するブックスタート事業を実施

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から子育て支援事業の縮小が余儀なくされた。また、放課後児童クラブの施設老朽化や矮小化、子育てにかかる経費負担の軽減対象も一部に留まるなどの課題があり、保護者等の満足度向上に結びついていない。

今後の取組

感染症対策を講じながら安全な遊び場を提供するほか、新規導入した子育てアプリの活用等により効果的な情報発信に努める。また、引き続き相談支援体制の充実を図り、発達障害児支援や要保護児童対策を推進していく。放課後児童クラブについては、施設の老朽化や矮小化が課題となっているため、解決に向けて整備計画の検討を進める。放課後子ども教室については、推進員等の指導力の向上のための研修会の開催や、実施・開設を検討する地区への支援を通じ、児童の安全で安心な活動拠点づくり及び多様な学習・体験活動の提供に取り組む。

3 男女共同参画の気運醸成

(1) 男女共同参画の気運醸成

ア 男女共同参画と互いに尊重し合う社会づくりの推進

誰もが性や年齢、国籍等に関わらず多様な生き方を選択でき、自己実現を図っているよう、あらゆる分野において男女共同参画と共生の気運を高め、互いに理解・尊重し助け合う、個性と能力が発揮できる社会の実現をめざします。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
やまがたイクボス同盟(※) 鶴岡市加盟企業数	20 社 (令和元年度)	38 社 (令和2年度) 進捗：○	78 社 (令和6年度)

※「山形いきいき子育て応援企業」（山形県事業）が終了したため、指標を変更したもの

令和2年度 取組状況について <一部再掲>

実施事業等

- ・ 有識者・市民等で構成する懇談会の開催や、市民からの意見募集の実施等により、幅広い意見の反映を図りながら第2次男女共同参画計画を策定
- ・ 女性センターにおいて女性講座や就労支援講座等を開催し、多様な学習の機会を提供

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、やまがたイクボス同盟の県内統一行動等は実施されなかったが、第2次男女共同参画計画の始動に際し、継続して周知徹底を図った。

今後の取組

第2次男女共同参画計画の基本方針「一人ひとりが希望する働き方の実現」の下、計画期間（R3～7年度）において具体的な取組を進める。女性講座では、趣味教養に関する内容に加え、SDGs等の社会課題に関する講座を実施する。

基本目標 4

地域の支え合いを通じて、まちの安全を守り、活気を生み出す

数値目標 中心市街地イベントの人出数累計 483,500人(2020年度～2024年度)

地域活動事業参加者の割合 83.3%(2018年度) → 89.4%(2024年度)

総合防災訓練参加者の累計 5,200人(2020年度～2024年度)

数値目標「中心市街地イベントの人出数累計」R2年度評価検証

—	令和2年度 累計 21,185人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 累計 483,500人
---	---------------------	-------	-------	-------	----------------------

数値目標「地域活動事業参加者の割合」R2年度評価検証

平成30年度 83.3%	令和2年度 37.0%	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 89.4%
-----------------	----------------	-------	-------	-------	----------------

数値目標「総合防災訓練参加者の累計」R2年度評価検証

—	令和2年度 累計 322人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 累計 5,200人
---	------------------	-------	-------	-------	--------------------

【基本的方向】

- 明るく元気なまちの活力の源となる賑わいを創出するため、中心市街地における多様な商業・サービス機能の集積を促進し、意欲ある事業者による取組を支援するとともに、中心市街地への都市機能の集積やまちなか居住の誘導を図り、賑わいと魅力あるまちづくりを進めます。また、地域コミュニティにおける住民主体の取組を支援し、住民活動の担い手やリーダーを確保、育成し、過疎地域については、隣接する集落や地域の中で活動する団体などが連携して暮らしを支える体制づくりを進めます。
- 切れ目のない医療を提供するため、救急、災害医療体制、在宅医療の提供体制の整備や、市立病院の経営改善に取り組むほか、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく自立した生活ができるように、介護予防と社会参加、生活支援を一体的に推進します。また、高等教育機関、研究機関などと連携して、こころとからだの健康づくりに取り組むほか、自主防災組織や消防団の育成と強化を図り、地域の防災防犯力を高め安心して暮らせるまちづくりを進めます。

【具体的な施策】

1 まちの賑わい創出と支え合うコミュニティの形成

(1) 明るく元気な地域の活力の源となるまちの賑わいの創出

ア 中心市街地における多様な商業・サービス機能の立地促進

まちなかへの新規出店やオフィス機能の立地を支援し、空き店舗など低未利用地の解消を図り、中心市街地における多様な商業及びサービス機能の集積を促進します。

また、まちなかの賑わい創出を支援することで、活気あるまちの形成を図ります。

イ 地域に根ざした魅力ある商店・商店街づくり

消費者の価値観の多様化やインターネット通販の普及、インバウンドへの対応など小売業を取り巻く情勢の変化に対する商店や商店街の対応を促進します。また、商業者の独自の取組や今後増加が懸念される高齢者などの買い物弱者への対応などを支援し、地域に根ざした魅力ある商店や商店街づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
中心商店街における自転車歩行者数(休日・平日の平均)	3,934人 (令和元年度)	2,457人 (令和2年度) 進捗：△	4,116人 (令和6年度)
中心商店街における空き店舗率	8.8% (令和元年度)	10.2% (令和2年度) 進捗：△	6.0% (令和6年度)

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 中心市街地でのイベント支援やチャレンジショップ支援事業を実施
- ・ 消費喚起施策として5～9月にプレミアム付飲食券事業、6～9月にプレミアム付商品券事業を実施し、令和3年3～4月にはキャッシュレス促進・消費喚起事業を実施
- ・ 個店のレベルアップ施策としてSNS活用セミナーを実施
- ・ 市の食文化発信を強化し、観光客や市民へのPRと満足度を強化するため、これまでの食文化創造都市推進協議会の取組などを盛り込んだ展示パネルを設置
- ・ 空き家、空き店舗を活用した商業・サービス機能の立地を促進するため、創業支援を行う商工団体、金融機関等からの協力の下、2件（チャレンジショップ事業1件、空き店舗リフォーム支援事業1件）に対し支援

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が市民の外出自粛や観光客の減少、新規出店の伸び悩みに影響したほか、郊外地への店舗移転等が空き店舗増加の要因と考えられる。

今後の取組

新しい生活様式へ対応した実施のあり方を模索すべくイベント支援を行うほか、キャッシュレス決済やSNS活用等をテーマとしたセミナーの開催など、引き続き支援する。

(2) 快適な都市環境の形成

ア コンパクトな市街地形成と地域とのネットワークの構築

市街地の無秩序な拡大を抑制するとともに、市街化区域の土地の有効利用に留意しながら、人口規模に応じたコンパクトな市街地の形成を図ることを基本に、市中心部と地域を道路や交通ネットワークで繋ぐ「コンパクト+ネットワーク」の新たなまちづくりを進めます。また、人口減少社会を見据えて活力ある市街地の形成を図ります。

イ 賑わいのある中心市街地の形成

都市機能の集積やまちなか居住の誘導により、都市のエリアの特性にあわせたまちづくりを推進し、「居住の場、活動の場、交流の場としての中心市街地の再生」とその充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	令和2年度	成果指標
中心市街地居住人口の市内総人口に占める割合	5.41% (平成30年度)	5.39% (令和元年度)	5.49% (令和6年度)
		進捗：△	

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・ 茅原北土地区画整理事業について、茅原地区の特性を最大限活用した整備を目指し、都市計画道路の整備や組合が行う区画街路築造（舗装・水道管敷設等）への助成の実施
- ・ 条件付き公募により売却となった公有地（本町1丁目）への民間事業者による店舗・住宅の複合施設整備の実施設計に対し補助金を交付

KPIの評価等

区画整理事業は工事がほぼ完了し、一般住宅地分譲は順調に進んでいるものの、中心市街地においては、少子高齢化及び人口減少の進展と、空き家や狭あい道路等の課題により民間投資が進みにくいこともあり、居住人口割合の増加には至っていない。

今後の取組

茅原北土地区画整理事業において組合が主体となって行う換地計画策定業務作成への支援や、公園整備についての指導助言の実施等を通じてまちづくりを支援する。

(3) 公共交通の再編や整備による利便性の向上

ア 公共交通ネットワークの形成

日常の移動手段として重要な役割を担う路線バスなどの公共交通について、市民ニーズや地域の実情にあわせた見直しを行い、福祉、教育、観光、まちづくり、交通安全、過疎対策などの施策と連携しながら、利便性の向上を図ります。

また、市民、事業者などとの協働により、市民が安心して暮らせる地域づくりやまちの賑わい創出を支える、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
平成29年度を100とした場合 の路線バスなど利用者指数	99 (平成30年度)	96 (令和元年度)	100 (令和6年度)
		進捗：△	

令和2年度 取組状況について <再掲>

実施事業等

- ・公共交通へのICT導入について、温海乗合タクシーをモデルに株式会社野村総合研究所と検討を実施

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、バス輸送のみならず空路・鉄道と同様に利用者が減少し、利用者指数も低下した。

今後の取組

株式会社庄内交通による地域連携カード（Suica）の導入について、勉強会を開催するなど地域での連携の仕方を研究するほか、タクシーや代行の配車アプリ等の活用について検証する。

(4) 助け合い、支え合う地域コミュニティづくりの推進

ア 住民主体の地域づくりの推進

地域の課題解決に向け、住民自らが主体的に取り組むとともに、住民自治組織と連携し、地域の課題解決に向けた取組や組織運営を支援します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
※地域ビジョン策定件数（累計）	8件 (令和元年度)	8件 (令和2年度)	17件 (令和6年度)
		進捗：○	

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・地域コミュニティ活性化推進委員会の開催等を通じ、第2期地域コミュニティ推進計画を策定
- ・地域課題解決に向けた取組や地域ビジョン策定等住民主体の地域づくり活動に対し、アドバイザー職員を派遣(16地区に職員32名)
- ・コミュニティ支援員によるワークショップ支援や、講師派遣、研修会の開催など住民自治組織が行う地域づくり活動や体制づくりを支援

※地域ビジョン

各住民自治組織で、将来のめざす姿と実現に向けた取組をまとめたもの。

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりまちづくり活動が制限され、住民の話し合いが不可欠な地域ビジョンづくりや地域課題解決に向けた取組の進行に支障が生じたが、6地区が令和3年度中の地域ビジョン策定に向け取り組んでいることから、現状値から進展があると評価した。

今後の取組

引き続きこれらの地区を重点支援するほか、アドバイザー職員制度により17地区へ支援するなど、住民自治組織が行う主体的な地域づくり活動を支援する。

(5) 過疎地域の活性化**ア 中山間地域における集落対策の推進**

環境保全や水資源の供給などに大きな役割を果たしてきた中山間地域の住民の定住を図るため、その優れた景観の維持保全と、防災対策及び生活環境の整備を進めるとともに、住んでいる人が住み続けられるように、隣接する集落や地域の中で活動する団体などが連携して暮らしを支える体制づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
2018（平成30）年現在の推計値と比較して人口減少や高齢化が抑制されたモデル地区数（累計）	1地区 （令和元年度）	2地区 （令和2年度）	7地区 （令和6年度）
		進捗：○	

令和2年度 取組状況について**実施事業等**

- ・ 温海地域宮名地区において集落ビジョン作成のワークショップ開催を支援
- ・ 福栄地区2名と宝谷地区1名に地域おこし協力隊を配置し活動を支援
- ・ 朝日・温海地域に集落支援員を配置し、単独集落では解決できない課題について、広域コミュニティ化による解決方法を模索

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ビジョン策定のためのワークショップの進捗に遅れが生じたものの、各地区の意欲的な取組等により、令和2年度については、温海温泉地区と小堅地区において人口減少や高齢化が抑制された。

今後の取組

引き続き、地域づくり人材を育成する研修の実施等により支援するとともに、集落ビジョン策定の進捗状況を把握する。また、庁内関係職員を対象に小規模多機能自治組織などの先進事例についての勉強会を開催する。

2 安全・安心な暮らしを守る

(1) 医療提供体制の充実

ア ※急性期・回復期・慢性期まで切れ目のない医療の提供

急性期、回復期及び慢性期まで切れ目のない医療を提供するため、医療機関の機能分担を進めます。また、※ICTを活用した患者情報などの共有を促進し、地域医療連携の推進、地域完結型医療の確立をめざします。

イ 市立病院の健全経営と患者サービスの向上

少子高齢化、人口減少に伴う患者の受療動向、疾病構造の変化など患者ニーズにしっかりと応え得る医療提供体制を確立します。また、市立病院の健全経営に向けて、医師の増員、収益の確保、経費節減に取り組みます。信頼される市立病院をめざし、市民との対話を取り入れながら、患者サービスの向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
荘内病院における患者サービスの満足度指数	90.6% (令和元年度)	92.4% (令和2年度)	93.2% (令和6年度)
		進捗：◎	

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・5疾患で地域連携パスを運用し、荘内病院での治療後も地域のかかりつけ医と連携し安心して医療を受けられる体制を確保。各医療機関間での情報共有や研修会を実施したほか、効率的な運用や病状回復に向けたパスの見直しを実施
- ・臨床研修医受入事業では、オンライン説明会や動画の作成、インスタグラムの開設により周知（臨床研修医3名確保）
- ・国立がん研究センター東病院との医療連携協定による「がん相談外来」を開設し、患者ニーズに応え得る体制づくりを推進
- ・医師を増員（R2.4月：75名→R3.4月：78名）し診療体制を充実させたほか、特定看護師の育成による看護力のスキルアップなど、患者サービスの向上を図った

KPIの評価等

新型コロナウイルス感染症対策と通常診療の両立に努めたことにより、市立病院として平常時と同水準での医療提供を実施した。

今後の取組

臨床研修医受入事業においても、ガイダンスの中止や病院見学の受入れができなかったなどの面で感染拡大の影響があったが、臨床研修医3名を確保し、将来的な医師の確保につながることを期待される。

※急性期、回復期及び慢性期

急性期は症状が急に現れる時期又は病気になり始めの時期、回復期は急性期を経過し病気が治ゆに向かっている時期、慢性期は病状が比較的安定し長期に渡り療養が必要な時期をいう。

※ICT（P18参照）

(2) 高齢者が健康で生き生きとした地域の実現

ア 地域生活を支える体制の充実

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、※地域ケア会議などで把握した生活課題の解決に向け、住民同士の支え合いや新たな生活支援サービスの創出に取り組みます。また、介護が必要な状態になっても、自身の有する能力を発揮し、尊厳のある自立した生活を営むことができるよう、在宅医療、介護の連携を推進します。

また、介護者の高齢化、育児と介護のダブルケア、男性介護者の増加など、多様な家族の介護に対応しながら本人や家族への支援の充実、虐待防止、権利擁護の支援などに取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
要介護認定率	19.43% (平成31年3月末)	19.29% (令和2年3月末) 進捗：○	19.07%以下 (令和7年3月末)

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- 生活支援コーディネーターが地域課題と解決に資する取組をマッチングし、地域での支え合いの体制構築を推進
- 住民同士の支え合いによる地域づくりの担い手を養成する「担い手養成研修」を開催し、18名が修了
- 地域ケア個別会議や地域ケア推進会議での検討を通じて、認知症見守りラベルシール「どこシル伝言板」を導入（R2.8月～、14人が登録）
- 家族介護者支援事業は、介護者同士の交流・介護相談に加え、介護技法等学びの機会を設けた事業内容に一部変更するとともに、家族介護者のほか介護に関心のある方を対象に追加した

KPIの評価等

生活支援コーディネーターによる生活課題解決のためのマッチング支援など全市的に地域での支え合いの体制構築を推進した。また、家族介護者支援事業により介護者の精神的・身体的負担の軽減、介護技法の学習機会の提供を行ってきた。以上の取組により、介護保険サービスの利用ありきから、高齢者を支える仕組みの多様化と転換につながり、介護認定を必要とする高齢者の減少につながっている。

今後の取組

高齢者等が住み慣れた地域での暮らしを継続するため、生活課題を把握し、既存の支援（町内会の取組や移動販売車など）とのマッチングを行う。既存の支援で解決が図れない場合は、住民と生活支援サービスを担う事業主体等と連携しながら、新たな支援の創出を推進する。また、在宅で要介護高齢者等を介護している家族等を対象に、介護者相互の交流、介護に関する技術・情報を提供する「家族介護者交流のつどい」を開催し、在宅生活を支援する。

※地域ケア会議

介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議。

(3) こころと体の健康づくりの推進

ア 生活習慣病やがんの予防推進

心臓病や脳卒中、糖尿病などの生活習慣病を予防するため、健康の自己管理能力を高め、*個別健康支援プログラムに基づいた体系的な支援体制を強化します。また、がん予防や早期発見と早期治療のためのがん検診を推進し、がんになっても安心して働き暮らせる環境の整備を図ります。

イ こころの健康づくりと自殺予防

睡眠や休養の重要性、ストレスへの対処方法、うつ病などに関する知識を普及し、こころの健康づくりを推進します。また、様々な分野の施策や組織などと連携を図り、計画的かつ総合的に自殺予防対策を推進します。

ウ 高等教育機関や研究機関、*ベンチャー企業などと連携した市民の健康づくりの推進

次世代の市民の健康づくりのために、高等教育機関、研究機関、地域医療機関、行政機関などが共同で取り組む研究を促進します。また、高等教育機関や研究機関、ベンチャー企業の研究活動などにより実用化された健康医療分野に関する技術やサービスについて、積極的に市民の健康づくりに取り入れます。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
がん検診受診率			
・胃がん検診受診率	32.6%	27.5%	34.4%
・大腸がん検診受診率	39.3%	35.1%	40.7%
・肺がん検診受診率	41.1%	36.5%	43.3%
・乳がん検診受診率	22.9%	20.9%	24.5%
・子宮がん検診受診率	31.7%	30.4%	34.5%
	(平成30年度)	(令和2年度)	(令和6年度)
		進捗：△	
人口10万人あたりの自殺者数	21.3	24.7	15.3
	(平成29年)	(令和2年)	(令和6年)
		進捗：△	

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・がん検診受診環境の整備を図るため、40歳総合健診、日曜日がん検診、障害者通所施設健診等を実施
- ・節目年齢や重点年齢へのダイレクトメールや受診券を送付し受診を勧奨したほか、10月の健康づく

*個別健康支援プログラム

肥満などの生活習慣病の危険因子がある方に対して個別の支援プログラムを作成し、個別または集団で食事や運動などの指導を行う取組。

*ベンチャー企業（P3参照）

り強化月間で「胃がん撲滅」キャンペーンを実施

- ・がん予防重点7地区を設定し、健康教育事業を実施
- ・子ども達の将来の胃がん発生を予防するため、中学2年生を対象に学校定期健康診断検査尿の活用によるピロリ菌検査と除菌治療の実施
- ・自殺予防のための相談先の周知やこころのサポーター養成、こころの健康相談の実施などハイリスク者や引きこもりの若者に対して個別ケアを行った

KPI の評価等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、集団健診や人間ドックを一定期間中止したことや、市民の受診控えが受診率低下の主な要因となった。また、新型コロナウイルス感染症の影響による暮らし、雇用、人間関係の悪化等の多要因が複雑に絡み、自殺者の増加につながったと考えられる。

今後の取組

がん検診受診環境の整備を継続するほか、がん予防重点健康教育や重点年齢へのダイレクトメールの送付、キャンペーンの実施等により意識啓発を図る。また、感染症の拡大は暮らし、雇用、人間関係の悪化等にもつながり、自殺者の増加傾向がみられることから、引き続き、関係機関や地域住民との連携の下、うつ病・引きこもり等の予防・早期発見・早期対応等の対策を推進する。

(4) 地域の防災・防犯力の強化

ア 地域防災力の確保

地域内の防災活動の中核となる人材を確保し、地域住民と連携して災害時の自主防災活動体制や災害時要支援者の救助体制などの整備を促進します。

また、自主防災活動への若年層などの参加促進、消防団との連携強化など多様な取組、住民の防災意識の向上と知識の普及を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
地域防災計画上での地区防災計画策定組織数（累計）	0件 (令和元年度)	15件 (令和2年度)	18件 (令和6年度)
		進捗：◎	

令和2年度 取組状況について

実施事業等

- ・自主防災計画の見直しや新たに作成を検討している自主防災組織に対し、地区防災計画サンプルの提供や計画内容について助言
- ・令和2年度末までにコミセン単位での地区防災計画を完成させることを目標として、全コミセンで住民会を対象に説明会を実施

KPI の評価等

令和2年度末までを完成目標とした全地区での説明会の実施したことにより、各地区での地区防災計画の策定は順調に進行している。

今後の取組

地域防災力の更なる向上を目指し、各地区での防災訓練等に積極的に参加するなど、引き続き計画策定の支援を行う。

(5) 安全・安心な生活基盤の整備**ア 安心に暮らせる住環境づくりの推進**

誰でも安心して暮らせるよう、高齢者、障害者などの住宅困窮者のための住宅セーフティネット(市営住宅及び民間賃貸住宅)の構築や充実を図り、若年や子育て世帯に向けて定住促進につながる住宅建築を支援します。また、地域産材や地元職人の技術を生かした快適な住まいづくりを促進します。

【重要業績評価指標 (KPI)】

項目	現状値	R2 実績値	成果指標
※住宅確保要配慮者専用住宅登録戸数(累計)	34戸 (令和2年1月末)	697戸 (令和2年度)	757戸 (※) (令和6年度)
		進捗：○	

※実績を踏まえて、当初の目標水準を変更(58戸から引き上げ)したもの

令和2年度 取組状況について**実施事業等**

- ・新しい住宅セーフティネット制度による、住宅確保に配慮が必要な高齢者や障害者等の入居を拒まない登録住宅について、要配慮者専用住宅とする場合の改修費への補助、家賃・家賃債務保証低廉化補助を実施

KPI の評価等

登録戸数については、アパート・マンション管理の大手企業が全国的に登録したことから大幅増となった。令和2年度までの当初目標39戸のところ、実績値が697戸であったため、目標値の引き上げを行った。

今後の取組

引き続き、賃貸住宅の所有者や管理者へ制度の普及を図りながら、住宅確保に配慮が必要な高齢者や障害者等の入居を拒まない住宅の登録を推進し、登録住宅への改修費、家賃・家賃債務保証低廉化補助事業を通して住宅セーフティネットを構築する。

※住宅確保要配慮者

高齢者、低額所得者、被災者、障害者、子育て世帯。

横断的な目標 1

多様な人材の活躍を推進する

数値目標 25～44歳の女性の就業率 83.3% (2015年) → 85.3% (2024年)

障害者の実雇用率 2.08% (2019年度) → 2.3% (2024年度)

数値目標「25～44歳の女性の就業率」R2年度評価検証 【再掲】

平成30年度 83.3%	令和2年度 —	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 85.3%
-----------------	------------	-------	-------	-------	----------------

数値目標「障害者の実雇用率」R2年度評価検証

令和元年度 2.08%	令和2年度 2.03%	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 2.30%
----------------	----------------	-------	-------	-------	----------------

【基本的方向】

地方創生が点の取組から面の取組に広がり、真に継続・発展していくためには、域内外にかかわらず、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら、地域の実情に応じた内発的な発展につなげていくことが必要です。このため、多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進めます。

また、活気あふれる地域をつくるため、若者、高齢者、女性、障害者など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指します。

【具体的な施策】

1 全世代全対象型地域包括ケアの推進

住まい、医療、介護、予防及び生活支援を一体的に提供する“地域包括ケア”を、高齢者に限らず障害者や子ども、生活困窮を抱える人や社会的孤立状態にある人など幅広く対象とし、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会を構築します。

令和2年度 取組状況について <一部再掲>

- ・地域の医療や介護資源の把握と連携についての課題抽出、切れ目のない在宅医療と在宅介護の在り方の立案など、荘内病院と鶴岡地区医師会に一体的に委託し包括的支援事業として取り組んだ。引き続き、荘内病院と鶴岡地区医師会が策定したアクションプラン

- を検証し、医療・福祉関係団体と協働し切れ目のない在宅医療・介護連携を推進する。
- ・障害児者ニーズアンケートを実施し、障害福祉サービスの数値目標や各種施策事業等を明記した障害福祉計画・障害児福祉計画を策定するとともに、障害者理解促進事業として第2回障害者アート展を実施したほか、障害者総合支援法による障害者就労支援サービスの実施により、障害者の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練が行われ（就労支援サービス事業：34事業所 694人）、福祉施設に通所している利用者の企業などへの就労を促進した。
 - ・生活支援コーディネーターが地域課題と解決に資する取組をマッチングし、地域での支え合いの体制構築を推進したほか、住民同士の支え合いによる地域づくりの担い手を養成する「担い手養成研修」を開催した。
 - ・地域ケア個別会議で個別ケースの課題解決と地域課題を集約し、地域ケア推進会議で共有と検討を行い、認知症見守りラベルシール「どこシル伝言板」を導入（R2.8月～、14人が登録）し、認知症等で行方不明の恐れがある方の支援や地域での見守りに寄与している。

2 輝く女性活躍の推進

女性が家事、育児といった家庭内での役割を担っている割合が高い一方、就業率も高く、女性はその個性と能力を十分に発揮し、いきいきと働き活躍できる働きやすい環境を整備し、あらゆる分野において男女が互いに協力する社会づくりを推進します。

令和2年度 取組状況について <一部再掲>

- ・関係課での連携の下、職員アンケートの実施や庁内版小町 Café、市長と女性職員との懇談会を開催した。また、共通テーマに沿って関係所管課によるプロジェクト会議、ワーキング会議を開催し、各単独事業を所管課にて実施した。
- ・有識者・市民等で構成する懇談会の開催や、市民からの意見募集の実施等により、幅広い意見の反映を図りながら第2次男女共同参画計画を策定した。基本方針の1つとして「一人ひとりが希望する働き方の実現」を掲げ、ワーク・ライフ・バランスの普及促進や雇用充実、若者地元回帰等、具体的に取り組む施策を位置付けている。「意識」「働き方」「地域」「安心」をテーマとする4つの基本方針の下、計画期間（R3～7年度）において具体的な取組を進める。
- ・女性センターにおいて女性講座や就労支援講座等を開催し、多様な学習の機会を提供した。引き続き、趣味教養に関する内容に加え、SDGs等の社会課題に関する講座を実施する。
- ・庄内産業振興センターを通じて実施する産業人材育成支援事業において、働き方改革や女性のキャリアアップをテーマとした講座等を開催した。（公財）庄内地域産業振興センターと連携し、継続的に研修の機会を提供する。
- ・家庭教育推進事業として、小中学校や幼保園等で保護者が集まる機会を活用した、やまがた子育て講座、幼児共育ふれあい広場、家庭教育支援講座（小中5校、幼保園、児童館等13施設）、地域住民を対象とした地域子育て推進講演会（全市版・地域版）を開催した。また、7ヶ月児を対象に絵本を贈呈するブックスタート事業を実施した。

横断的な目標 2

新しい時代の流れを力にする

数値目標 未来技術を活用した地域課題解決のための
新たな取組件数 5件(2020年度～2024年度)
温室効果ガスの削減 1,084.9kt-CO₂(2016年)→1,043.1kt-CO₂(2024年)

数値目標「未来技術を活用した地域課題解決のための新たな取組件数」R2年度評価検証

—	令和2年度 4件取組中	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 累計5件
---	----------------	-------	-------	-------	---------------

数値目標「温室効果ガスの削減」R2年度評価検証

令和元年度 1,084.9kt-CO ₂	令和2年度 1,073.2kt-CO ₂	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 1,043.1kt-CO ₂
------------------------------------	------------------------------------	-------	-------	-------	------------------------------------

【基本的方向】

地域の自然、伝統文化が見直される中、本市では2014年(平成26年)に日本で初めて、
*ユネスコ創造都市ネットワーク食文化分野への加盟が認められました。また、訪日外国人
旅行者数の増加により、国際化が一層加速すると見込まれています。

また、*Society5.0の実現に向けた技術(以下「未来技術」という。)は、自動化により
人手不足を解消することができるとともに、地理的・時間的制約を克服することが可能で
あり、*スマート農業はじめ様々な分野での活用が期待されています。

さらに、*SDGs(持続可能な開発目標)は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様
性と包摂性のある社会の実現を目指して、統合的な取組を進めていくものです。環境の保
全や自立的なエネルギー需給など、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決はSDGsの
理念に沿って進めることが求められています。こうした新しい時代の流れを原動力として
地方創生を推進します。

*ユネスコ創造都市ネットワーク

ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)が2004年に創設した制度。特色ある文化の多様性を保持するとともに、地域
固有の文化産業の可能性を都市間の戦略的連携により最大限に発揮させるための枠組み。文学、映画、音楽、クラフト&
フォークアート、デザイン、メディアアート、食文化の7つの分野がある。創造都市の認定を受けている都市は世界で
180都市、日本では8都市(2018年12月現在)。

*Society5.0(P2参照)

*スマート農業

ICT,ロボット技術を活用して、超省力化や高品質生産を実現する農業。

*SDGs(P2参照)

【具体的な施策】

1 食文化・食産業創造の推進

四季折々の自然と山、里、海といった変化に富んだ地形がもたらす豊かな食材、それぞれの地域で伝承されてきた郷土食をはじめ、市民が親しむ多様な食文化の特徴を生かして将来にわたって農林水産業を盤石なものとしつつ、食に関わる製造業・卸売業・小売業や宿泊業、飲食サービス業などの産業の発展を図ります。

令和2年度 取組状況について

- ・料理人のための食文化創造アカデミーの開催（6回）により、他国との食文化の比較、ローカルテロワール、Withコロナについての研修を行ったほか、料理人を対象にフィールドスタディを開催（4回）し、山葡萄、きのこ山山の幸、岩ノリ摘みなど、現場の視察を含めた研修の機会を提供した。
- ・令和4年度に実施する「食と食文化の魅力プロモーション事業」のプレ・試行事業として「魚の美味しいまち鶴岡キャンペーン」を展開し、飲食店の周知・取組み支援のほか、消費拡大・消費促進を目的とした抽選キャンペーンを実施した。当該キャンペーンや、鶴岡産そば消費拡大キャンペーンの実施により、地魚・低未利用魚や鶴岡産そばの消費量が増加し、飲食店等の利用が促進された。
- ・学校給食有機米提供事業として、市内全小中学校への有機米の提供（各2回、合計20,271食）を支援しており、有機米に取り組む農業者と作付面積の増加に寄与している。有機農産物ブランディング事業においては、Webメディアを利用した記事掲載や、SNS広告を活用してSHONAIROOTSブランドのプロモーション及び小売等のバイヤー等との商談のため、訪問等の活動を実施した。地域自給圏形成支援事業においては、地域農業者、加工業者、小売業者、大学とのネットワークが構築され、耕畜連携によるウインターなどの加工品の販売が実現した。
- ・食育ESD事業として、小学生を対象とした「夏休み自由研究講座」「給食交流会」を実施したほか、「食を紡ぐ人々」を制作し市内小学5年生を対象に配布した。また、郷土料理、地域食材を活用した料理教室等への補助を行い、開催を支援した。
- ・生産者が行う在来作物を次世代へ伝承するための取組（採種方法の研修・実証、生産技術の伝承、販売手法の研修、販促資材の製作など高付加価値化）や普及啓発、食育に係る取組を支援した。栽培講習会や採種に係る取組等への支援により産直施設への流通量の確保を図り、市内外での販促活動や食育活動等への支援が在来作物の消費拡大に寄与したことが産直施設の販売額増加につながった。

2 地域の国際化とSDGsの推進

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により増大が見込まれる外国人観光客、労働市場の求めに応じて増加する外国人居住者に対し、国際化の対応を進めます。また、SDGs（持続可能な開発目標）の基本理念に基づいて地球環境への配慮、クリーンなエネルギー資源の活用など諸課題に対し、官民が連携協働して新たな価値を創出して国際的な貢献に努めます。

令和2年度 取組状況について <一部再掲>

- ・ 出羽庄内国際交流財団への補助を通じて実施する多文化共生推進事業については、新型コロナウイルス感染症感染拡大による施設休館に対応し、主要事業である各種語学講座のオンライン実施に県内でいち早く取り組んだ。また、在住外国人支援として、電話やオンラインでの相談業務、SNS やボランティアによる情報の提供に努めた。感染症拡大による施設休館（各種講座の休校）や、母国に帰国する在住外国人や入国できない外国人が増加したため事業全般の需要が低下したが、引き続き財団への財政的支援によりコロナ禍での多文化共生・国際都市交流を推進するほか、国際村についてはWi-Fi 設置等の施設環境整備を進めるとともに、機能見直しに係る基本方針を策定する。
- ・ 駅前の観光案内所への英語対応スタッフの配置や、コロナ禍における新しい観光ニーズに対応するため、リモートワーク・ワーケーションの推進を目指す団体に対し、調査や計画作成等に係る補助金の交付により支援した。一方で、国際観光都市の実現を目指し、インバウンド向け情報発信の強化を図るための事業に取り組む予定であったが、感染症拡大の影響により中止となり、各国の渡航制限が影響して外国人旅行者は減少した。
- ・ 庄内自然博物館構想推進協議会が、自然観察会や里地里山学、保全管理イベントを開催した。また、自然学習交流館ほとりあを中心に、自然学習、小学校総合学習等の受入れ、ワークショップ等のイベントを実施した。
- ・ 温室効果ガスの排出については、製造業事業所と一般廃棄物部門等からの排出が増加したことや、人口減少の中世帯数は増加傾向にある等の要因から、低減に至っていない。市民等への環境学習の機会提供を継続し、SDGs を含めた自然環境への理解を深める。
- ・ グリーンカーテン普及事業、環境出前講座、鶴岡市クールチョイス推進大使みどりちゃんの着ぐるみの貸出し、クールチョイスに関するカーラッピングやVR を活用した気候変動に関する普及啓発、環境かるたの募集を行った。環境フェアはオンライン開催とし、環境意識啓発動画をYouTube で公表した。市民座談会および環境アンケートでは、環境改善策としての環境教育の役割に大きな期待が寄せられたことを踏まえ、各事業の磨き上げに取り組む。